

【中部本部主催】 NOMA 行政管理講座（オンライン専用）のご案内

【令和7年11月7日（金）開催】

法人に対する滞納整理における諸問題と対応

～決算書の読み方から財産差押えまで～

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

近年、地方税の滞納整理においては、個人はもとより「法人」の滞納整理にも力を入れる必要がありますが、その法人への対応の特殊性として、決算書を中心とした会計帳簿の財産調査及び臨場時における納税交渉等の特異性があります。そこで本講座では、会計帳簿からの財産調査、法人における納税交渉のスキルから、法人を取り巻く滞納整理における諸問題についてオンライン形式で解説します。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。 敬具

記

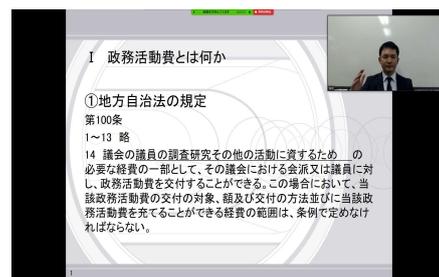
日 時：令和7年11月7日（金）10:00～16:00 【5時間】

開催形式：オンライン受講専用（配信ツール：Zoom ミーティング）

講 師：税理士／自治大学校 講師
（元）国税庁 徴収部 管理課 課長補佐 黒坂 昭一 氏

参加料（負担金 1名につき）

	負担金	消費税等	合計
NOMA会員	33,000 円	3,300 円	36,300 円
一 般	36,000 円	3,600 円	39,600 円



受講画面イメージ

お申込の流れ：①裏面の申込要領をご確認のうえ、本会 HP の各セミナー詳細画面からお申込みください。折り返し請求書・参加券をお送りします。

②開講の3営業日前までを目途に、「受講用 URL」と「テキストデータ」を、登録いただいたメールアドレスへ送信します。テキストデータは印刷してご利用ください。（テキストは製本版の郵送となる場合もございます）

③Zoom ミーティングの視聴環境をご用意いただき、開始時刻までにご入場ください。受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、カメラ付き PC をご用意ください。マイクのご用意は任意です。

諸 注 意：上記参加料は1名分です。1名分での申込みに対して複数名での視聴は固くお断りいたします。録音・録画・資料複製につきましても、著作権保護のためお断りいたします。

当日受講用 URL に入場されなかった場合、及び貴庁の通信不具合等による視聴遅滞・中断の場合も、返金できかねます。恐れ入りますがあらかじめご了承ください。

領収書は振込金受領書をもって代えさせていただきます。

参加者が少数の場合や感染症・天災等の状況により、中止・延期とさせていただきます。

キャンセル：キャンセルされる場合は下記へご連絡ください。開講日の5営業日前から、参加料の100%を申し受けます。なお、当日までにご連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料が発生いたしますのでご了承ください。

お問合せ：一般社団法人日本経営協会 中部本部 企画研修グループ

お申込先 〒461-0005 名古屋市東区東桜 1-13-3 NHK 名古屋放送センタービル 10F
TEL (052)957-4172 FAX (052)952-7418 メールアドレス chubu-kkg@noma.or.jp

※お問合せは、平日の9:15～17:15にお願いいたします

以上

<p>I 法人における財産調査</p> <p>1. 法人における財産調査の特徴等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・決算書等から読み取る財産調査 <p>2. 質問検査、搜索時の留意事項</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人に対する納税交渉のスキル <p>II 法人の決算関係書類等を 中心とした調査等</p> <p>1. 法人の決算関係書類等</p> <p>2. 決算関係書類等からの財産の把握と その後の追求</p>	<p>III 法人に対する差押え、猶予、停止等</p> <p>1. 売掛金、貸付金等の差押えにおける留意事項</p> <p>2. 法人に対する猶予、滞納処分等の停止における留意事項</p> <p>3. 給料、報酬等債権差押えにおける取立てに関する対応等</p> <p>IV 最近の滞納整理を取り巻く諸問題等</p> <p>1. 最近の税制改正等に伴う滞納整理上の留意事項</p> <p>2. 相続における納税義務の承継等</p> <p>3. 債権の二重差押え等</p>
--	--

<講師紹介> 税理士/自治大学校 講師 ・ (元)国税庁徴収部管理課課長補佐 黒坂 昭一 氏

平成10年 国税庁徴収部管理課 課長補佐 / 平成12年 東京国税不服審判所 副審判官 / 平成15年 杉並税務署 副署長
平成17年 税務大学校研究部 教授 / 平成19年 大曲税務署 署長 / 平成20年 東京国税局徴収部特別整理部門 統括国税徴収官
平成21年 同 納税管理官 / 平成23年 同 主任国税訟務官 / 平成24年 東村山税務署 署長 / 平成26年 退官・税理士登録
その後、千葉商科大学院客員教授、亜細亜大学院非常勤講師を経て、現在は税理士・自治大学校講師・地方団体の徴収指導員・執筆・講演活動等に活躍

【著書】

納税緩和制度の実務ハンドブック (大蔵財務協会 令和6年) / 地方税滞納整理の実務 (ぎょうせい 令和元年)
Q&A 実務 国税徴収法 (大蔵財務協会 令和5年) / Q&A 国税通則法詳解 (清文社 平成27年) / 図解 国税通則法 (大蔵財務協会 令和6年)
国税通則法の要諦 (清文社 令和2年) / 相続税納付リスク対策ハンドブック (大蔵財務協会 平成30年)
Q&A 相続税 延納・物納の実務 (大蔵財務協会 平成23年) / Q&A 国税に関する不服申立制度の実務 (大蔵財務協会 平成27年)
新しい国税不服申立手続ハンドブック (大蔵財務協会 平成28年) / 新しい換価と納税の猶予制度の実務要点解説 (大蔵財務協会 平成28年) 等

■受信環境について ※Zoomを利用します

必要備品は **パソコン** もしくは **タブレット** です (視認性等の理由からパソコンのご利用を推奨しております)
受講者の様子を確認しながら進行いたしますので、**カメラ付きPC** をご用意ください。
マイクのご用意は任意です。

- ・**配信専用スタジオから講師がライブ配信する講座です。受講者も全員オンライン参加となります。**
(受講者が着席している研修会場の様子を中継する形式ではございません)
- ・**ご質問についても、講師とリアルタイムで直接応答いただくことが可能です。**

■申込要領

国会HPより【WEB申込】をお願いします。

- ① 日本経営協会 HP【 <https://www.noma.or.jp> 】をWEBで検索
- ② ホーム画面にて「セミナー/講座」を選択
- ③ 「NOMA 公開セミナー/行政管理講座検索画面」をクリック
- ④ セミナー一覧画面にて、拠点を「中部本部」とし、「検索する」をクリック
- ⑤ 参加希望講座を選んで、「WEB申込み」から必要事項を入力
※請求書の各種日付は下記の通りです
【発行日・お取引日…セミナー開催日】【お支払期限…セミナー開催日の1ヶ月後】
※変更のご希望がある場合は、「連絡事項」欄にご記入ください
例：発行日 (〇月〇日/支払期限〇月〇日希望 等) 空欄での発行はできかねます
請求宛先 (団体名と異なる場合 〇〇宛 等)
- ⑥ お申込み後、セミナー申込受付確認メールが届きます (未着の場合はTELにてお問合せください)

※請求書・参加券(決定通知)は別途書面にてご連絡担当者へ郵送します。未着の場合はご連絡ください